



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月24日

会社名 株式会社 山形しあわせ銀行  
(URL <http://www.shiawase.co.jp/>)

本社所在都道府県 山形県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 澤井 誠 介

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅野 昌 雄 TEL (023) 631 - 0001

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	9,006	( 1.8 )	2,834	( — )	2,940	( — )
平成15年9月中間期	8,846	( 1.7 )	581	( 65.6 )	197	( 58.7 )
平成16年3月期	18,661	( 2.3 )	1,003	( 21.2 )	356	( 8.9 )

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	58	81	-	-
平成15年9月中間期	3	94	-	-
平成16年3月期	7	12	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 6百万円 15年9月中間期 9百万円 16年3月期 8百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 49,987,957株 15年9月中間期 50,004,246株 16年3月期 50,000,710株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	651,787	20,864	3.2	417 45	6.72
平成15年9月中間期	658,762	23,222	3.5	464 42	7.29
平成16年3月期	654,792	24,266	3.7	485 36	7.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 49,980,203株 15年9月中間期 50,002,782株 16年3月期 49,995,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	6,319	4,929	132	30,869
平成15年9月中間期	14,909	15,337	126	27,558
平成16年3月期	13,733	21,839	254	19,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通 期	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	18,200	760	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 03 銭

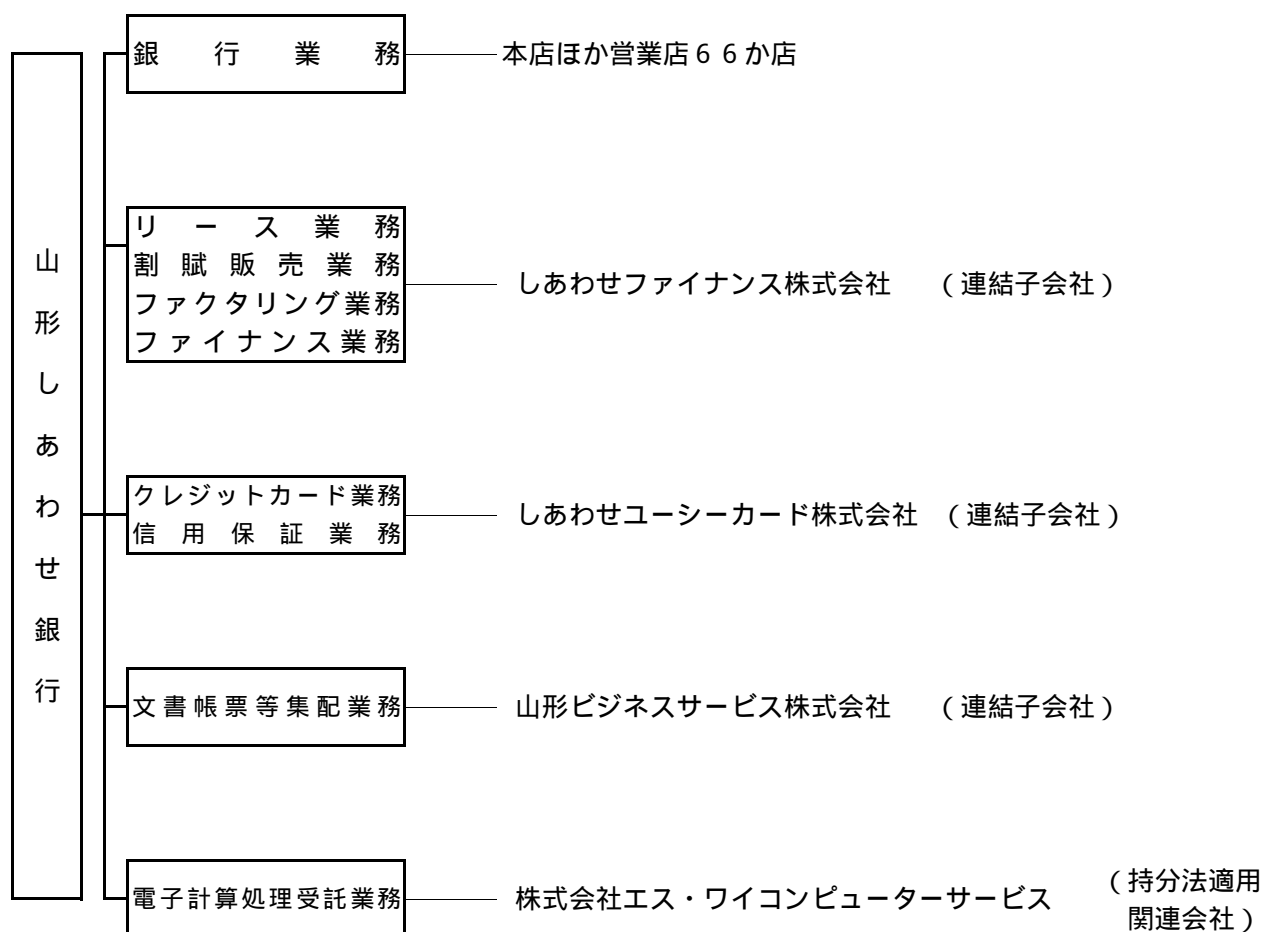
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行グループは、「先見性を持って、積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会に貢献することを目指します。」を経営理念としています。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取組むことにより収益基盤の確立を図ることで経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行グループは、信用を基本とした銀行グループの公共性の観点から、適正な内部留保の充実につとめ、財務体質の強化を図ってまいります。また、安定的な配当を継続して実施することを基本とし、株主の皆様の信頼にお応えしてまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

来年4月にペイオフ解禁を迎える中、地域金融機関には「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の着実な遂行による中小企業の再生・地域経済の活性化とともに、健全性確保・収益性向上など一層の経営体質の強化が求められています。

このような状況下、当行は、平成16年4月より新中期経営計画「しあわせ価値工房 S」をスタートいたしました。この計画は、『お客さまへの価値を創造し、感動を提供する銀行』を標榜し、お客さま第一主義を念頭に置いた、様々な課題に対するアドバイス・付加価値の高いサービスをご提供することを基本方針としております。

なお、当行と株式会社殖産銀行は、将来の合併を前提として、平成17年10月に、持株会社方式による経営統合を進めていくことについて基本的な合意に達しました。この経営統合を期に、両行が長年築き上げてきた総合力を有機的に結合することで、これまで以上に地域の皆さまのお役に立てるものと確信し、より一層信頼される銀行を目指してまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けており、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実に取り組んでおります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 取締役会及び監査役会の機能強化

当行は、原則毎月開催する取締役会において、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会で決定した経営方針に基づく計画その他の重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、原則毎週開催する常務会において十分審議を尽くす体制としております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の3名で構成され、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な提言・助言を行っております。また常勤監査役1名が常務会に出席し、内部牽制を図っております。

### 内部統制システムの整備の状況

当行は、役職員一人一人が高い倫理観を持って業務を行うことが、社会からの信頼確保に不可欠であると考え、コンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。

具体的には、行員の遵守基準となるコンプライアンス・マニュアルを全行員に配布し、法令等遵守の徹底に努めております。

また、コンプライアンス委員会を原則毎月開催し、コンプライアンス・プログラムの進捗状況、銀行取引の法務に係る事例分析や未然防止等の協議を実施しております。

### リスク管理体制の整備の状況

当行は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各リスク毎の管理担当部署でリスクの測定、管理手法の研究等を行っており、リスク管理の統括部署である経営企画部リスク管理室において、全てのリスクの把握・統制に努めております。

また、「リスク管理委員会」を毎月開催しております。リスク管理委員会には、リスクの所在を明確にし共通認識を図るため、全役員、本部全部長がメンバーとして参加し、各リスクの現状を分析し報告するとともに、短期的、中期的課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は、資金の効率的運用に努めるとともに、経営合理化による諸経費の一層の節減に取り組み、当行単体では、本業の利益を示すコア業務純益は12億40百万円を計上し、前中間会計期間末比1億12百万円の増加となりましたが、資産の健全化を図る観点から積極的な引当を実施したことにより、前年同期比30億63百万円減少の28億82百万円の純損失を計上することになりました。

また、当行グループ全体では、前中間連結会計期間に比べ31億37百万円減少の29億40百万円の純損失を計上することになりました。

#### (2) 通期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の見通し

当行グループは、営業基盤の拡充と業務の効率化・合理化を進め、収益力の強化に取り組むとともに、資産の健全性確保を図り、更なる強固な経営体質の構築を目指してまいります。

当期の業績につきましては、当行単体で経常収益160億円、経常利益6億円、当期純利益4億円、業務純益28億円、連結ベースで経常収益182億円、経常利益7億60百万円、当期純利益4億50百万円、を見込んでおります。また、平成17年3月末における自己資本比率は、7.5%程度の見通しであります。

### 2. 財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 預 金

預金につきましては、法人預金は堅調に推移したものの、個人及び公金預金が低調だったことから、全体では前中間連結会計期間末比11億11百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は6,152億69百万円となりました。

##### 貸 出 金

貸出金につきましては、住宅関連ローンが順調に増加しましたが、事業性資金の需要低迷により、前中間連結会計期間末比42億67百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は4,470億42百万円となりました。

##### 有価証券

有価証券につきましては、前中間連結会計期間末比22億44万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,278億10百万円となりました。

## 第103期中(平成16年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	36,039	預 金	615,269
コールローン及び買入手形	16,000	コールマネー及び売渡手形	1,776
商 品 有 価 証 券	231	借 用 金	540
有 価 証 券	127,810	外 国 為 替	0
貸 出 金	447,042	そ の 他 負 債	3,293
外 国 為 替	251	賞 与 引 当 金	18
そ の 他 資 産	4,245	退 職 給 付 引 当 金	148
動 産 不 動 産	19,160	再評価に係る繰延税金負債	2,133
繰 延 税 金 資 産	6,031	支 払 承 諾	7,404
支 払 承 諾 見 返	7,404	負 債 の 部 合 計	630,586
貸 倒 引 当 金	12,429	( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	337
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		利 益 剰 余 金	10,268
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,142
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,048
		自 己 株 式	22
		資 本 の 部 合 計	20,864
資 産 の 部 合 計	651,787	負債、少数株主持分及び資本の部合計	651,787

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第103期中 (平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	9,006
資 金 運 用 収 益	6,314
(うち貸出金利息)	( 5,700 )
(うち有価証券利息配当金)	( 608 )
役 務 取 引 等 収 益	1,896
そ の 他 業 務 収 益	318
そ の 他 経 常 収 益	477
経 常 費 用	11,841
資 金 調 達 費 用	216
(うち預金利息)	( 123 )
役 務 取 引 等 費 用	1,253
そ の 他 業 務 費 用	5
営 業 経 費	5,348
そ の 他 経 常 費 用	5,018
経 常 損 失	2,834
特 別 利 益	47
特 別 損 失	10
税金等調整前中間純損失	2,797
法人税、住民税及び事業税	57
法 人 税 等 調 整 額	42
少 数 株 主 損 失	42
中 間 純 損 失	2,940

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第103期中 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,324
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3,324
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,333
利 益 剰 余 金 増 加 高	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,065
中 間 純 損 失	2,940
配 当 金	124
役 員 賞 与	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	10,268

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 第103期中 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,797
減価償却費	1,117
持分法による投資損益( )	6
貸倒引当金の増加額	3,126
賞与引当金の増加額	3
退職給付引当金の増加額	15
資金運用収益	6,314
資金調達費用	216
有価証券関係損益( )	523
為替差損益( )	0
動産不動産処分損益( )	2
貸出金の純増( )減	10,336
預金の純増減( )	3,302
借入金の純増減( )	98
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,261
コールローン等の純増( )減	4,000
コールマネー等の純増減( )	2,835
外国為替(資産)の純増( )減	5
外国為替(負債)の純増減( )	8
資金運用による収入	6,291
資金調達による支出	241
その他	82
小計	6,403
法人税等の支払額	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	38,345
有価証券の売却による収入	41,795
有価証券の償還による収入	2,688
動産不動産の取得による支出	1,295
動産不動産の売却による収入	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	124
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	6
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	11,117
現金及び現金同等物の期首残高	19,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,869

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名 しあわせファイナンス 株式会社  
しあわせクーシーカード 株式会社  
山形ビジネスサービス 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社 エス・ワイコンピューターサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年～50年

動 産 4年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法及びリース期間定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,307百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

当行の賞与引当金は、山形しあわせ銀行従業員組合との協定により賞与支給対象期間が変更となりました。これにより、前連結会計年度から賞与引当金の繰入は発生いたしません。

なお、前中間連結会計期間の賞与引当金計上額は250百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,191百万円）（代行返上後）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連会社株式 90 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,890 百万円、延滞債権額は 17,973 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。  
 また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 128 百万円であります。  
 なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 8,329 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 28,322 百万円であります。  
 なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 12,559 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	3,004 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	160 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,861 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 775 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 108,729 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 99,930 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,225 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は 17,696 百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 4,366 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 16 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	36,039 百万円
当座預け金	1,562 百万円
普通預け金	1,826 百万円
定期預け金	1,780 百万円
現金及び現金同等物	<u>30,869 百万円</u>

## 比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	36,039	33,012	3,027	23,906	12,133
コールローン及び買入手形	16,000	18,000	2,000	12,000	4,000
商品有価証券	231	911	680	667	436
有価証券	127,810	125,566	2,244	132,884	5,074
貸出金	447,042	451,309	4,267	457,374	10,332
外国為替	251	210	41	330	79
その他資産	4,245	4,696	451	4,439	194
動産不動産	19,160	19,011	149	18,910	250
繰延税金資産	6,031	6,218	187	6,074	43
支払承諾見返	7,404	8,432	1,028	7,507	103
貸倒引当金	12,429	8,609	3,820	9,303	3,126
資産の部合計	651,787	658,762	6,975	654,792	3,005
(負債の部)					
預金	615,269	616,380	1,111	611,946	3,323
コールマネー及び売渡手形	1,776	4,461	2,685	4,436	2,660
借入金	540	382	158	639	99
外国為替	0	2	2	1	1
その他負債	3,293	3,154	139	3,409	116
賞与引当金	18	278	260	22	4
退職給付引当金	148	45	103	132	16
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,133	-	2,133	-
支払承諾	7,404	8,432	1,028	7,507	103
負債の部合計	630,586	635,270	4,684	630,228	358
(少数株主持分)					
少数株主持分	337	268	69	297	40
(資本の部)					
資本金	5,200	5,200	-	5,200	-
資本剰余金	3,324	3,324	-	3,324	-
利益剰余金	10,268	13,299	3,031	13,333	3,065
土地再評価差額金	3,142	3,142	-	3,142	-
その他有価証券評価差額金	1,048	1,731	683	719	329
自己株式	22	11	11	15	7
資本の部合計	20,864	23,222	2,358	24,266	3,402
負債、少数株主持分及び資本の部合計	651,787	658,762	6,975	654,762	2,975

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	9,006	8,846	160	18,661
資 金 運 用 収 益	6,314	6,282	32	12,637
(うち貸出金利息)	( 5,700 )	( 5,817 )	( 117 )	( 11,614 )
(うち有価証券利息配当金)	( 608 )	( 459 )	( 149 )	( 1,013 )
役 務 取 引 等 収 益	1,896	1,844	52	3,622
そ の 他 業 務 収 益	318	532	214	835
そ の 他 経 常 収 益	477	187	290	1,565
経 常 費 用	11,841	8,264	3,577	17,657
資 金 調 達 費 用	216	218	2	429
(うち預金利息)	( 123 )	( 157 )	( 34 )	( 289 )
役 務 取 引 等 費 用	1,253	1,360	107	2,520
そ の 他 業 務 費 用	5	46	41	180
営 業 経 費	5,348	5,358	10	10,234
そ の 他 経 常 費 用	5,018	1,279	3,739	4,292
経 常 利 益	2,834	581	3,415	1,003
特 別 利 益	47	9	38	12
特 別 損 失	10	25	15	52
税金等調整前中間(当期)純利益	2,797	565	3,362	963
法人税、住民税及び事業税	57	40	17	106
法 人 税 等 調 整 額	42	310	268	454
少 数 株 主 利 益	42	17	25	46
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,940	197	3,137	356

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	3,324	3,324	-	3,324	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,324	3,324	-	3,324	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	13,333	13,207	126	13,207	126
利益剰余金増加高	-	217	217	376	376
中間(当期)純利益	-	197	197	356	356
土地再評価差額金取崩額	-	20	20	20	20
利益剰余金減少高	3,065	125	2,940	250	2,815
中間(当期)純損失	2,940	-	2,940	-	2,940
配 当 金	124	125	1	250	126
役 員 賞 与	0	0	0	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,268	13,299	3,031	13,333	3,065

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	2,797	565	3,362	963	3,760
減価償却費	1,117	1,128	11	1,651	534
持分法による投資損益( )	6	9	3	8	2
貸倒引当金の増加額	3,126	172	2,954	866	2,260
賞与引当金の増加額	3	230	227	486	483
退職給付引当金の増加額	15	25	10	112	97
資金運用収益	6,314	6,282	32	12,637	6,323
資金調達費用	216	218	2	429	213
有価証券関係損益( )	523	448	75	1,443	920
為替差損益( )	0	694	694	1,183	1,183
動産不動産処分損益( )	2	23	21	26	24
貸出金の純増( )減	10,336	7,534	2,802	1,477	8,859
預金の純増減( )	3,302	9,312	6,010	4,868	1,566
借入金の純増減( )	98	131	33	125	223
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,261	2	1,263	1,451	2,712
コールローン等の純増( )減	4,000	1,192	2,808	4,808	8,808
コールマネー等の純増減( )	2,835	1,946	889	2,201	634
外国為替(資産)の純増( )減	5	15	10	4	1
外国為替(負債)の純増減( )	8	1	9	6	14
資金運用による収入	6,291	6,240	51	12,718	6,427
資金調達による支出	241	354	113	610	369
その他	82	381	463	491	409
小計	6,403	14,960	8,557	13,800	7,397
法人税等の支払額	84	51	33	66	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,319	14,909	8,590	13,733	7,414
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	38,345	101,604	63,259	170,288	131,943
有価証券の売却による収入	41,795	76,826	35,031	133,001	91,206
有価証券の償還による収入	2,688	10,001	7,313	16,898	14,210
動産不動産の取得による支出	1,295	734	561	1,706	411
動産不動産の売却による収入	86	174	88	256	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,929	15,337	20,266	21,839	26,768
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額	124	125	1	250	126
少数株主への配当金支払額	0	0	-	0	-
自己株式の取得による支出	6	6	-	6	-
自己株式の売却による収入	0	5	5	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	126	6	254	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	11,117	554	11,671	8,360	19,477
現金及び現金同等物の期首残高	19,752	28,113	8,361	28,113	8,361
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,869	27,558	3,311	19,752	11,117

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券関係

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## . 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	2,904	2,944	40	40	0
そ の 他	20,473	20,586	112	184	71
合 計	23,377	23,530	152	225	72

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	4,680	4,476	204	111	315
債 券	84,084	83,684	400	190	590
国 債	64,718	64,252	465	92	557
地 方 債	1,364	1,380	15	18	3
社 債	18,002	18,051	49	78	29
そ の 他	14,060	13,616	444	57	501
合 計	102,826	101,777	1,048	359	1,407

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式51百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	-
非公募事業債	1,650
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	681
非公募転換社債	324

## 有価証券関係

## 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益 うち損
国 債		-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-
社 債		1,905	1,913	8	8
そ の 他		7,306	7,251	55	34
合 計		9,212	9,165	46	42

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株 式		1,814	2,316	501	565
債 券		99,004	97,375	1,628	164
国 債		62,667	61,081	1,586	9
地 方 債		1,203	1,224	20	23
社 債		35,132	35,069	62	131
そ の 他		14,995	14,390	605	161
合 計		115,814	114,082	1,731	891

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）することにしております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はございません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	-
非公募事業債	1,300
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	636
非公募転換社債	335

## 有価証券関係

## ．前連結会計年度末

## 1．売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		667	0

## 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		1,904	1,938	34	34	-
そ の 他		15,415	15,419	3	102	98
合 計		17,320	17,358	37	136	98

(注) 1．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3．その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		2,572	3,055	482	499	17
債 券		97,080	96,189	891	219	1,111
国 債		58,296	57,325	970	52	1,022
地 方 債		1,386	1,404	17	22	4
社 債		37,397	37,459	62	145	83
そ の 他		14,018	13,707	311	28	339
合 計		113,671	112,952	719	747	1,467

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式18百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ございません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		131,046	1,675	206

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	-
非公募事業債	1,550
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	727
非公募転換社債	335

7．保有目的を変更した有価証券  
該当ございません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		4,913	63,423	15,498	15,808
国債		36	28,038	13,441	15,808
地方債		32	795	575	-
社債		4,843	34,589	1,480	-
その他		318	8,358	13,875	1,500
合計		5,231	71,782	29,373	17,308

## 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託(運用目的及び何期保有目的以外)については、該当ございません。

### その他有価証券評価差額金

#### ・当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)
評価差額		1,048
	その他有価証券	1,048
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,048
( )	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		1,048

#### ・前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
評価差額		1,731
	その他有価証券	1,731
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,731
( )	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		1,731

#### ・前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
評価差額		719
	その他有価証券	719
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		719
( )	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		719



(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

### デリバティブ取引関係

#### ・当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	139	2	2
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

## デリバティブ取引関係

## . 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	36	36	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	—	36	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

### デリバティブ取引関係

・前連結会計年度末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	518	-	1	1
	売建	169	-	3	3
	買建	348	-	5	5
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。